

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年4月17日
【事業年度】	第59期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2013年6月25日に提出した第59期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社グループは、直営での新規出店及び既存店舗への改装投資を継続いたしました。

日本においては、サービスエリアへの進出、新業態「エッグスンシングス」2店舗、「サラベス」1店舗及び「ハッピーパスタ」1店舗を出店いたしました。また、既存の業態においても「カブリチョーザ」2店舗及び「カリフォルニア・ピザ・キッチン」1店舗を出店いたしました。

アジアにおいては、インドネシア共和国バリ州に「トニーローマ」を、中華人民共和国四川省成都市に「カブリチョーザ」を出店いたしました。

(訂正後)

当社グループは、直営での新規出店及び既存店舗への改装投資を継続いたしました。

日本においては、サービスエリアへの進出、新業態「エッグスンシングス」2店舗、「サラベス」1店舗及び「ハッピーパスタ」1店舗を出店いたしました。また、既存の業態においても「カブリチョーザ」2店舗及び「カリフォルニア・ピザ・キッチン」1店舗を出店いたしました。

アジアにおいては、インドネシア共和国バリ州に「トニーローマ」を、中華人民共和国四川省成都市に「カブリチョーザ」を出店いたしました。

その他、北米及びミクロネシアにおいては、新規の出店はありませんが、既存の店舗につき改装を行いました。

設備投資額としましては、日本において848,110千円、北米において42,301千円、ミクロネシアにおいて10,277千円、アジアにおいて119,827千円、これに全社資産への設備投資額10,927千円を含め、合計で1,031,445千円の設備投資を行いました。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

5 減損損失

(訂正前)

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(表)(省略)

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店又は改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(21,323千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物20,955千円及び工具、器具及び備品368千円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(訂正後)

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(表)(省略)

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店又は改装に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(21,323千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物20,955千円及び工具、器具及び備品368千円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額又は使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
但し、当連結会計年度の減損損失の算定にあたっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間であるため、割引計算は行っておりません。